

令和元年（食と観光対策特別委員会）開催状況

開催年月日 令和元年6月5日（水）  
 発言者 日本共産党 宮川 潤 委員  
 報告者 観光振興監、観光局長、観光局参事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 IRに関する基本的な考え方について</p> <p>(一)ギャンブル等依存症実態調査との関係について                      (宮川委員)                      5月22日付け読売新聞は、カジノを含むIR設置に関して、基本方針について夏の参院選以降に公表時期を先送りする方針を固めたと報道いたしました。今後について不透明な部分もあり、また、選挙中の知事の道民目線という公約があったことを踏まえて、以下数点質問をいたします。                      報告にもありました「ギャンブル等依存症対策推進会議」が開かれ、道として初めてギャンブル依存症実態調査を行うことを明らかにいたしました。                      経済部としても、この結果について強い関心をお持ちかと思いますが、どのように受け止めようとしているのか、まず伺います。</p> <p>【再質】                      (宮川委員)                      ギャンブル依存症の実態調査は、IRを設置する場合にも社会的影響の低減に資するということは、そのとおりだと思います。ですから、IRの誘致を検討する場合には、ギャンブル依存症実態調査の結果を踏まえるべきではないでしょうか。実態調査の結果を待って誘致するかどうかの判断をすべきだと考えますが、いかがお考えですか。ギャンブル依存症の調査結果とは無関係にIR誘致を進めることもあり得るということになりますか、伺います。</p> <p>(宮川委員)                      参考になるということだけではなくて、その結果をしっかりと踏まえるべきだということを指摘させていただきたいと思います。</p> <p>(二)経済波及効果について                      (宮川委員)                      IR全体の経済波及効果は年間2,000億円とされていますけれども、カジノを除くIR部分とカジノについて、それぞれの売上高及び経済波及効果についてどのように試算されているのか、お示しください。</p>	<p>(観光局参事(森))                      ギャンブル等依存症に関する実態調査についてでございますが、現在、道では、本年4月に策定されました国のギャンブル等依存症対策推進基本計画を踏まえた道の推進計画の策定に向け、検討を進めているところであり、その一環として、医療機関や相談機関、当事者団体などを対象に、実態調査を行うこととしているところでございます。</p> <p>こうした取組については、本道におけるギャンブル等依存症対策を効果的に進めるため、IRの設置に関わりなく行うべきものであります。IRを設置する場合にも、懸念される社会的影響の低減に資するものと考えております。</p> <p>(観光局長)                      実態調査についてでございますが、この実態調査につきましては、先ほども申し上げましたとおり、ギャンブル等全般を対象とした道の推進計画策定に向けた検討の一環として行うものでございまして、今後、IRの誘致について検討する上でも参考になるものと考えております。</p> <p>(観光局参事(森))                      IR導入の効果等についてでございますが、一昨年に道が行いました調査では、年間の売上高がIR全体で最大約1,500億円、このうちゲーミングの売上が、約6割強という試算結果となっております。また、経済波及効果につきましては、IR全体で約2,000億円との試算を行っておりますが、これにつきましては、全体の売上額をもとに試算したものでございまして、ゲーミング部門も内数として含まれております。</p> <p>いずれにいたしましても、IRを誘致する場合には、中核施設となるノンゲーミング部門の売上等を十分考慮しながら、IR全体の機能や施設の内容について精査することが重要と考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(宮川委員)  売上高の6割強がゲーミングと、いうことであります。やっぱりI Rの中心はカジノだということになると思いますよ。面積ではよく3%と報道されておりますけれども、3%の面積で6割強の売上ということでもありますから、驚異的な数字だと思います。答弁の中で中核施設は、ノンゲーミングという答弁がありました。売上の中心はカジノであるということが、今の答弁の中でもはっきりしました。カジノの経済波及効果についてお聞きいたしました。I R全体でしか示されませんでした。私は、カジノの経済波及効果は極めて少ないものだと考えます。それは、製造業のような重層的な下請け構造があるわけではない、労働集約型産業とも言いがたい、仕入れの域内調達率が高い訳ではないということですから、経済波及効果は極めて少ない、地域経済への恩恵もあまりないと考えられます。</p> <p><b>(三) 人手の確保について</b>  (宮川委員)  雇用についてですけれども、I R全体で2万1,000人と試算されています。人手不足が著しい経済状況下において雇用効果というよりも、人手を確保することができるかどうかという観点で考えなくてはならないと思います。雇用効果・人手の確保についてどのようにお考えか伺います。</p> <p>(宮川委員)  産業全般で人手不足が深刻だという事態でありますから、私はI Rだけが人手を確保できるかということには疑問を感じるということは申し上げておきたいと思っております。そもそも現状で経済環境は非常に厳しいという風に考えます。</p> <p><b>(四) I R誘致に関する経済状況の把握について</b>  (宮川委員)  観光産業は景気の影響を受けやすい分野であると考えますけれどもいかがですか。現在、消費支出が落ち込んでおり、消費税の増税が行われれば、不況に拍車がかかるものと考えます。  I R誘致は、経済状況と無関係で進められるものではないと考えますけれども、この点についてのご見解を伺います。</p> <p>(宮川委員)  不況の時には、観光業は影響を受けやすいということをお知らせしました。専ら外国の富裕層ばかりを誘客しようとしているならば、条件は変わるとは思いますけれども、苫小牧のI Rの誘客は車で一時間圏内が40%前後を見込んでいる一方で、インバウンドはその半分、わずか20%前後というだけであり、消費不況の中で誘客できるかどうかは、疑問であるということについて指摘をさせていただきます。</p>	<p>(観光局参事(森))  I Rの雇用効果などについてでございますが、I RはM I C Eや宿泊、エンターテイメントなどの多様な集客施設を一体的に整備・運営するものであり、年間を通して、質の高い安定した雇用を創出することが期待できるものと認識しております。  現在、道内では、様々な産業分野で人手不足が課題となっておりますが、I Rを雇用の受け皿といたしまして、若年層の道外流出の抑制はもとより、道外、海外からの専門人材の受け入れなどを通じまして、労働人口の拡大につなげていくなど、雇用面のみならず、人口減少対策など幅広い効果が期待されるものと考えております。</p> <p>(観光局長)  経済状況との関連などについてでございますが、I Rは、これまでにないスケールのM I C E施設や宿泊施設に加えまして、幅広い産業への波及効果が期待されます商業施設やエンターテイメント施設を民間の資金やノウハウを用いて一体的に整備・運営するものでございます。  こうした施設の整備を通じ、建設投資等による直接効果はもとより、生産・消費活動の拡大などを通じ幅広い経済的効果が期待されますことから、景気動向に関する様々な局面において、本道経済に有効に作用する可能性があるものと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(五) I R候補地の環境問題について</b>  (宮川委員)  苫小牧市の「苫小牧国際リゾート構想」では、植苗地区の森林地帯をI Rの候補地と想定しているようですが、この地区はウトナイ湖の水源になっているそうであります。室蘭工業大学の中津川 誠教授は、ウトナイ湖の水位低下や周囲の乾燥化を懸念し、土壌成分の検査及び土壌流出の起きない工法の選択について指摘しています。また、軟弱地盤であることから、地下水のくみ上げによる地盤沈下を想定し、地盤や水脈の調査の必要性を述べています。日本野鳥の会は、苫小牧東部地域でオジロワシを確認しています。繁殖の可能性についても言及しています。</p> <p>これら環境問題について、どのように把握し、どのような見解をお持ちか具体的に述べてください。</p> <p>(宮川委員)  周辺地域の環境保全に十分配慮することが重要と  いうことでありました。</p>	<p>(観光局長)  環境面におけます課題などについてでございますが、苫小牧のI R候補地については、未開発の森林原野であり、また、ラムサール条約登録湿地でありますウトナイ湖の上流周辺に位置しておりますことなどから、開発に伴う環境への影響を懸念する声もあると承知しているところでございます。</p> <p>こうしたことから、当該候補地にI Rを誘致する場合には、地元となる苫小牧市とも十分連携しながら、事業者の公募・選定や区域整備計画の策定など、誘致に必要なプロセスを進める過程において、I R区域のみならず、周辺地域の環境保全に十分配慮することが重要と考えております。</p>
<p><b>(六) 前知事時代との違いについて</b>  (宮川委員)  前知事は、「I Rの誘致に向けた取り組みを進めていくことが重要」と前のめりの発言であったと思いますが、鈴木知事は4月23日の記者会見において「I Rの誘致についてはプラスの側面とマイナスの側面を総合的に勘案することが重要」、「私自身の考えを早期に整理して、適切な時期に判断をしていく」と述べました。</p> <p>経済部としては、どういう考え方をしているか。いままでの「取り組みを進めていくことが重要」という立場から変わったのか、明確にさせていただきたいと思います。</p> <p>(宮川委員)  重ねて申し上げておきますが、前知事は「I R誘致に向けた取り組みを進めていくことが重要」という発言であり、鈴木知事はプラスの側面、マイナスの側面と誘致するかどうかについて示しておりません。今までと違いますから。経済部としても今までよりも、慎重な姿勢が求められるということを指摘しておきます。</p> <p>最後になりますが、北海道児童青年精神保健学会カジノ問題ワーキンググループ黒川 新二様から道議会委員に冊子が送られてまいりました。この中でですね、このように述べております。「カジノが経済振興に役立つという考えは誤りです。そして何よりもギャンブルは人間の心と生活を荒廃させ、子供たちが安心して育つ環境を破壊してしまいます。私たちは、カジノを含むI Rの北海道への誘致に強く反対します。」こういった声もあります。是非こういう声をしっかり受け止めていただくことを求めて、質問を終わります。</p>	<p>(観光振興監)  I Rについてでございますが、本年4月に公表いたしました「基本的な考え方」においては、I Rの設置に伴う効果を最大化し、影響を最小化することにより、I Rの誘致が本道の発展に資するという可能性に着目し、「懸念される諸課題への万全の対策を講じることを前提に、I Rの誘致に向けた取組を進めることが重要」との考えをお示したところでございます。</p> <p>道といたしましては、こうした考え方を踏まえるとともに、I Rについての道民の皆様方への理解の促進を図りながらカジノ設置に伴う依存症対策や苫小牧市の候補地に係る課題への対応などについて、引き続き検討を進め、適切な判断につなげていくことが重要であると認識してございます。</p>